



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会



(協力：かかみがはらパッチワーク・キルト展運営委員 藤吉二三子さん)

6月定例会

主な議案説明	2	後期高齢者医療保険	6
審議結果、意見書	3	鳥獣などによる被害対策は	7
市政を問う 一般質問		大安寺川上流の里山風景	8
早朝、夜間の飛行は最小限に	4	常任委員会調査報告	9
環境問題	5	市民の声、議会素描	10

平成20年度一般会計補正予算

1億7、071万円を追加

市債の繰上償還など

平成20年第2回各務原市議会定例会（6月定例会）を6月9日から6月25日の17日間
の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成20年度一般会計補正予算をはじめとする24案件で、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。

また、議員から「混合型血管奇形の難病指定を求める意見書」（3ページ）と議員派遣（ヨーロッパ都市行政視察）が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

なお、本会議最終日に議員から提案された「後期高齢者医療制度の撤廃を求める意見書」は賛成少数で否決しました。

第2回定例会に市長から提案された議案は、

○専決処分の承認 2件

○予算の補正 4件

○人事の案件 2件

○条例の改正 10件

○工事請負契約の締結 1件

○工事委託協定の締結 1件

○財産の取得 1件

○市道路線の認定 3件

○合計24案件です。

主な議案内容は、次の

とおりです。

一般会計

補正予算

母子及び寡婦福祉法の

改正による総合福祉シス

テム改修をはじめ、市道

改良事業費や、市ホッ

ー場の夜間照明設置など、

当面の行政需要に対応す

るため、また、高金利の

市債の繰上償還を実施し、

将来世代への負担を抑え

るため、歳入歳出予算の

補正を行うものです。

歳入の主なもの

・県支出金

948万1千円

・減債基金繰入金

1億5、356万3千円

・繰越金

766万8千円

歳出の主なもの

・総合福祉システム改修

事業費

330万円

・市道那567号線道路

改良事業費

4、700万円

・市ホッケー場夜間照明

設置事業費

3、100万円

・市債繰上償還費

1億5、356万3千円

この結果、一般会計の

予算規模は、1億7、0

71万2千円を追加し、

補正後の予算総額は40

3億5、071万2千円

となります。

その他の議案

教育委員会委員の任命

教育委員会委員の定数

増に伴い、飯田美佐氏（つ

つじが丘）を新たに任命

しようとするものです。

屋外広告物条例の一部改正

重点風景地区における

広告物などの許可の基準

を改めるものです。

パターゴルフ場設置条例

の一部改正

リバーサイド21のアプ

ローチ・バンカー・パタ

ー練習場を廃止し、コー

スを新設するものです。

市営住宅条例の一部改正

暴力団員の市営住宅へ

の入居を排除するものです。

工事請負契約の締結

蘇原第一小学校屋内運

動場改築工事を指名競争

入札により、2億9、4

00万円で天龍建設㈱と

工事請負契約を締結する

ものです。

工事委託協定の締結

名鉄各務原線新各務原

市役所前1号踏切道設置

工事の工事委託協定を1

億8、242万4千円で

名古屋鉄道㈱と締結する

ものです。



市役所前駅の周辺完成予定図

財産の取得

化学消防ポンプ自動車

を指名競争入札により、

日本機械工業㈱名古屋営

業所から3、654万2、

800円で取得するもの

です。

審 議 結 果 (6月定例会)

○木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙(松岡秀人氏)	当 選
○議員派遣の件(ヨーロッパ都市行政視察)	原案可決・賛成多数
○混合型血管奇形の難病指定を求める意見書	原案可決・全会一致
○専決処分の承認(19年度一般会計補正予算(第8号))	原案承認・全会一致
○専決処分の承認(市税条例の一部を改正する条例)	原案承認・全会一致
○20年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決・賛成多数
○20年度老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決・全会一致
○20年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決・全会一致
○20年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決・全会一致
○教育委員会委員の任命(飯田美佐氏)	原案同意・全会一致
○固定資産評価員の選任(永井誠氏)	原案同意・全会一致
○市税条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○市議会議員及び市長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に 関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○監査委員条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○屋外広告物条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○パターゴルフ場設置条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○工事請負契約の締結(蘇原第一小学校屋内運動場改築工事(建築))	原案同意・全会一致
○工事委託協定の締結(名鉄各務原線新各務原市役所前1号踏切道設置工事委託)	原案同意・全会一致
○財産の取得(化学消防ポンプ自動車Ⅱ型)	原案可決・全会一致
○市道路線の認定(市道稲928号線)	原案可決・全会一致
○市道路線の認定(市道川1378号線ほか9路線)	原案可決・全会一致
○市道路線の認定(市道那1108号線ほか1路線)	原案可決・全会一致
○後期高齢者医療制度の撤廃を求める意見書	原案否決・賛成少数

混合型血管奇形の難病指定を求める意見書

「混合型血管奇形」は、動脈、静脈、毛細血管、リンパ管のうちの複数の血管の先天性形成不全をいい、体幹から四肢にかけて大小の腫瘍やアザのような症状が現れる病気である。

血管の形成が不完全で脆弱なことから、患部に衝撃を与えると大量出血を起こす心配があることや、患部がウイルス等の細菌に感染すると生命にかかわる重篤な事態が予想され、日常生活が著しく規制されることになる。

この病気は、医療関係者の間でも認知度が低く、治療方法の未確立はもとより、難病に指定されていないため、医療費支援等を受けられず、患者や家族にとって精神的、経済的に大きな負担となっている。

よって、国におかれては、「混合型血管奇形」を難病に指定することにより、早期に治療方法の確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支援を行うよう地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月9日

岐阜県各務原市議会

衆・参両議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 殿

市政を問う 一般質問

6月19日、20日の2日間、市政に対する一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

梅田利昭、角弘二、三和由紀、高島貴美子、今尾泰造、尾関光政、
永治明子、横山富士雄、波多野こうめ

議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

早朝、夜間の飛行は最小限に

機会あるごとに基地へ要望

▼問 このところ基地の飛行機騒音がひどく、市民の苦情も多いが、飛行形態に変化があったのか。

また、市はどのような対応をしているのか。

▽答 特に飛行形態が変わったとは聞いていない。

早朝、夜間の飛行は市民生活に大きな影響を及ぼすため、飛行は最小限にとどめ、市民の生活時間帯に影響のない範囲で実施するように、機会あるごとに岐阜基地へ要望している。

▼問 防衛省は米国と共同で進めるミサイル防衛計画で、来年度岐阜基地にPAC3(地对空ミサ

イル)を配備すると通知してきたが、市民生活に影響はないか。

▽答 ミサイル防衛計画は、国民の生命財産を守るための手段として、国防の見地から国が決めたものと認識している。

PAC3は既存のPA



環境騒音測定装置（市役所屋上）

C2の更新であり、専守防衛手段の一つと理解している。

▼問 防衛省は、自衛官募集に関して地方自治体に「適齢者名簿」の提出を求めているが、その対応は。

▽答 自衛官の募集事務は、自衛隊法の規定による受託事務である。

自衛隊岐阜地方協力本部長からの住民基本台帳法に基づく閲覧請求に対し、台帳4情報(住所、氏名、生年月日、性別)のデータを提供している。

これは、法令に基づくものであり、情報提供をやめる考えはない。

▼問 国民保護実働訓練の計画はあるのか。

▽答 今のところ実施する計画はない。

パソコン 学習支援

▼問 身近なところでパソコンの学習ができる環境整備を望んでいるが、小学校のパソコンを中高年に開放できないか。

▽答 現在、中央ライフデザインセンターなど市内4カ所、93台のパソコンで学習する環境を整えている。

利用率は54.8%と十分に余裕があるため、学校のパソコンの開放は考えていない。



パソコン講習（中央ライフデザインセンター）

市債の 繰上償還

▼問 過去に高金利で借りた公的資金を繰上償還するが、利子負担軽減額はどれくらいか。

▽答 一般会計で約1、070万円、下水道事業会計で約2億8、720万円の利子負担軽減を見込んでいる。

下水道事業の繰上償還の財源については、低金利の民間資金を調達する予定である。

▼問 減債基金を取り崩し、下水道事業の繰上償還の財源としてはどうか。

▽答 準公営企業である下水道事業の経営については、一般会計との間に独立性を保つ必要がある。

今後の公債費に備えるため、現在と同水準の減債基金を確保する必要がある、低金利な民間資金での借り換えを判断した。

環境問題への

具体的な取り組み

▼問 環境行動都市を宣言したが、その後の環境問題への取り組み状況は。

▼答 本年「環境行動都市」を目指し、6つの柱からなる55の施策を推進している。

紙ごみや緑ごみのリサイクルの推進や、レジ袋の有料化は他市に先駆けてスタートしており、予想以上の成果が見られる。



環境行動都市市民推進大会（5月18日）

▼問 レジ袋有料化の現状と市民の反応は。

▼答 レジ袋を有料化した小売店は、自主参加も含めて17店舗あり、買

い物客のレジ袋辞退率は88%で、目標の80%を達成している。

市民からのトラブルは特に聞いておらず、ドラッグストアも有料化に向けて協議を進めている。

▼問 コンビニ店でもレジ袋の削減を推進しては。

▼答 コンビニ店は、日本フランチャイズ協会の方針で、有料化に踏み切られていないが、声かけや、適正なサイズや量の利用を徹底するほか、レジ袋に限らず割りばしなどの削減にも取り組まれている。市としても、市民や事業所に積極的に呼びかけていく。

▼問 24時間営業するコンビニ二店に、消費電力の削減などの協力を依頼しては。

▼答 すでに省エネ照明などの設備機器の導入や共同配送の実施など、様々な取り組みを実施し

ている。

▼問 全国的に、いくつかの自治体が「地球温暖化対策室」を設置しているが、設置の考えは。

▼答 地球温暖化対策を含む環境政策の推進については、18年度に環境政策室を設置し、機能強化を図っているところである。

緑ごみ

▼問 緑ごみの集配・集積事業が始まって3カ月が経過したが、市民から戸惑いの声や苦情などがあるが、説明不足ではなかったのか。

▼答 市民への周知については、自治会連合会などで説明し、広報紙や全戸配布のお知らせのほか市のホームページなどを利用し、できる限りの手段を通じてPRしてきた。今後も、必要に応じて



緑ごみ集積場（尾崎バスターミナル）

周知徹底に努めていく。

▼問 たい肥化や再資源化された緑ごみは、どのように利用されているのか。

▼答 公共の道路や公園の緑ごみは、市のたい肥化施設でたい肥化し、イベントでの無償配布や、植栽などの公共事業で利用している。

家庭や事業所からの緑ごみは、民間再資源化施設で資源化し、おもに製紙会社の発電用バイオマス燃料として利用されている。

▼問 市民ボランティアや自治会が行った、伐採や草刈などで出た緑ごみの受け入れは。

▼答 全て無償で、道路

や公園の緑ごみはたい肥化施設、それ以外は北清掃センターや民間再資源化施設で受け入れられている。

バイオ ディーゼル燃料

▼問 家庭からの廃油を回収し利用するバイオディーゼル燃料（BDF）事業に取り組む考えは。

▼答 使用済食用油のBDFへの実用化については、課題を整理し、循環の仕組みの調査研究に努めたい。



家庭からの廃油の回収（京都市 BDF 事業）

後期高齢者 医療保険

▼問 後期高齢者医療保険料の軽減措置を受ける人数は。また県平均保険料より負担が多くなる人数は。

▼答 国保から移行して特別徴収の対象となった被保険者は9,345人で、軽減措置を受けた人数は、7割軽減が2,552人、5割軽減が221人、2割軽減が692人で合計3,465人となっている。

また県平均保険料の月額6,300円より負担の多い方は3,132人である。

▼問 後期高齢者医療支援金負担により、20年度の国民健康保険料は、19年度と比べてどうなるのか。

▼答 一世帯当たり平均の比較では、19年度医療給付費分151,059

円に対し、20年度医療給付費分に後期高齢者医療支援金加わり145,631円となり、5,428円の減となる。

一人当たり平均の比較では、19年度78,097円に対し、20年度76,683円となり1,414円の減となる。

東海中央病院

▼問 東海中央病院の医師や看護師不足への対策は。

▼答 東海中央病院の医師や看護師などが就業し



やすい病院環境の整備に
対して支援をしていく。

▼問 当初の新築計画では療養病床が30床計画されていたが、その後、計画変更でなくなりました。どう考えるか。

学校給食

▼問 食材費やガソリンの高騰による、学校給食費への影響はないか。

▼答 学校栄養職員の努力により、20年度の給食費については影響ない。

▼問 新しい学校給食センターで採用した磁器食器の効果とは。

▼答 長所は、傷が付にくく衛生的であることや、汚れが落ちやすいこと、家庭での食器に近いことなどが挙げられる。

また、短所としては、重い・割れやすいなどが挙げられるが、物を大切に使う「心の教育」が実践され、子どもたちにも好評である。

▼問 給食調理単独校へ磁器食器を導入する考えはないか。

▼答 単独校への使用拡大は、設備などの問題があり、困難である。



磁器食器

▼問 昨年の「子どもの生活リズム向上全国フォーラムin各務原」で調査報告のあった食育推進事業のその後の状況は。

▼答 フォーラムには多数参加いただいた。昨年11月に朝食欠食調査を行った。その結果、

何も食べていない児童の割合は横ばい傾向であるが、バランスの良い朝食を摂る児童生徒の割合が増えている。

▼問 小中学校の耐震補強工事の進み具合は。

▼答 子どもたちの安全確保のための緊急的な措置として、小中学校校舎の緊急補強工事を市単独事業で先行的に実施している。

特に、災害時において地域住民の重要な避難場所となる体育館の耐震化を重点的に実施しており、今年度は蘇原第一小学校の体育館を改築する予定である。

▼問 地震防災対策に関する国庫補助率が拡大となったが、積極的に耐震工事を進めては。

▼答 対象となる小中学校施設は2校5棟だが、この新しい国庫補助メニューを有効に活用しながら、今後3力年のうちに小中学校の耐震化が完了するように、年次計画を立てている。

鳥獣などによる被害対策は

畑を荒らすアライグマ・イノシシ

▼問 アライグマの出没状況は。

▽答 山間地、市街地を問わず生息しており、市内一円から目撃情報が寄せられている。

▼問 被害が出た場合のアライグマへの対応策は。

▽答 昨年度は、捕獲オリを設置し、40頭の捕殺処分を行った。

今年度も捕殺を実施しており、農作物に被害が出たり、家の周りに出没することがあれば、農政課へ問い合わせしてほしい。



6月に捕獲されたアライグマ

▼問 地域住民より、被害報告が多く寄せられているアルゼンチンアリについて、市が最初に確認したのはいつか。

▽答 19年3月13日に鶴沼東町3丁目地内の桑原

野山西公園でアリを採取し、県地球環境課を通じて翌14日に確認した。

▼問 確認して以降、現在までの対応は。

▽答 県・市・専門家などにより3回にわたり生息調査を実施し、当該地域内の全世帯に、生態や防除方法に関するパンフレットを配布した。

また、地元と協議しながら自治会単位での一斉防除を行っている。

▼問 鶴沼北部山中に生息しているイノシシによる被害の状況は。

▽答 イノシシによる被害は、鶴沼大安寺町をはじめ、各務原カントリー倶楽部付近などで確認さ

れている。

鶴沼大安寺町での農作物への被害面積は、水田では、20〜30アール、畑のイモ類などで4・5アールである。

▼問 イノシシによる被害への対応策は。

▽答 昨年5月より猟友会の協力を得て捕獲オリを設置、4頭を捕獲し、被害が減少した。

現在、5カ所に捕獲オリを設置している。

農業振興策

▼問 水田耕作放棄地の割合は。

▽答 市内の水田の耕作放棄地は、経営耕地の約0・6%で横ばい状態にある。

▼問 耕作放棄地解消計画の仕組みは。

▽答 8月から9月にかけて農地パトロールを実施し、耕作可能な土地・

農業利用すべき土地・農地復元不可能な土地の3種類に区分し、解消計画を策定している。

▼問 耕作放棄地の景観形成作物として、コスモス以外の作物を採用する考えは。

▽答 コスモスに加え、菜の花も計画している。

▼問 遊休農地の解消や農業の後継者不足に対する取り組みは。

▽答 農地を良好状態に保つためには、農業者と生産組織の育成が必要であり、新たに参画する人材確保も重要である。

さらに、農業法人などの育成に積極的に取り組んでいく。

▼問 認定農業者も高齢化しているが、水田を中心とした認定農業者育成についての考えは。

▽答 関係機関と協力して利用集積と作業受託により進めていく。

また、休耕田に野菜などの園芸作物の作付けを推進していく考えである。



田植えが終わった水田

得安定対策加入者は、2名1団体であり、今年度は5名が対象となるが、加入推進のための支援策は。

▽答 4ヘクタールの面積要件に該当しない場合について、水田農業ビジョンに位置づけられた担い手12名ほどを市で特別認定して、加入できるよう支援していく。

▼問 水田農業構造改革交付金の総額と受給対象者数は。

▽答 19年度の交付金は4,520万5,429円で、水田農業者の62・5%の1,616人が受給対象者である。

大安寺川上流の里山風景

景観の回復・保全に努力

▼問 坂祝バイパス工事により、大安寺川上流のホタルの生息地や、典型的な里山風景が破壊されてしまったが、どう考えるか。

▼答 大安寺川上流の景観は、バイパス工事により確かに変わったが、今後は、バイパスを含め、自然との共生を考えながら、新しい景観を造り出していく必要があると考えている。

▼問 坂祝バイパス工事了後の景観再生は。

▼答 市境のトンネルが



工事中の坂祝バイパス

ら国道21号までのバイパス道路両側の法面に植樹される予定である。今後、国や県などと協力して、バイパス周辺の景観や環境の回復・保全に努めたい。

街路樹の管理

▼問 街路樹の伸びた枝によって、歩道が歩きづらいつころや、防犯灯や標識などが隠れている場所があり、安全の確保からも適切な管理が必要ではないか。

▼答 緑豊かな公園都市を目指しており、あまり強いせん定は行っていないが、パトロールにより、市内各所で支障となっている枝のせん定は行っている。

春先から梅雨にかけては枝の成長が早く、支障のあるところは、早急に対処したい。

▼問 ストレス解消に役立つ種類の樹木を選定するなど、健康に配慮したまちづくりの研究をする意義は大きいと思うがどうか。

▼答 街路樹には、ストレス解消の効果のみならず、二酸化炭素の削減や大気汚染物質・騒音・気温の低減などの効果もあり、ふさわしい樹木をそれぞれの特性を考慮しながら選定していく。



けやき通りの街路樹

▼問 森や公園に、緑地福祉や園芸療法的な付加価値をつける考えは。

▼答 パークシティー構想は「水と緑による癒し」を提供するものである。今後も、癒し効果という付加価値のある公園などを、地元自治会やパークレンジャーと協働し、次世代への財産として引き継いでいく。

(仮称) 新愛岐大橋

▼問 (仮称)新愛岐大橋事業の進み具合は。

▼答 (仮称)新愛岐大橋は、16年11月に愛知・岐阜両県ともに都市計画決定がされている。

岐阜県側は、17年4月に県により事業着手されており、19年度末には、家屋移転10件を含め、用地補償費全体の56%を済ませている。

▼問 岐阜県側と愛知県側に温度差があるようだが、事業の進め方に対する考えは。

▼答 愛知県側は、一部に反対の声があると聞いているが、地元説明会を開催する予定とのことである。

県に対して全面的な協力体制を維持し、中濃各務原尾張北部連絡幹線道路協議会などを通じて、愛知・岐阜両県に事業の早期完成を積極的に要望していく。

▼問 伊木山周辺の整備計画は。

▼答 木曾川右岸の伊木山周辺は、景観計画の中で、重点風景地区の候補地として選定している。

現在、具体的な整備計画はないが、景観計画の中で検討していきたい。



愛岐大橋

常任委員会

調査報告

総務常任委員会

〈期間〉5月21日～23日

○福岡県春日市

「行政改革」

春日市は、福岡市のベッドタウンである。そのため市内産業の税収が見込めず、少ない職員で効率のよい行政サービスを行うため、指定管理者制度の積極的な導入による経費の削減を行っていた。

また、市長をはじめ管理職が地域住民と対話をする「出前トーク」など市民参画を意識した行政運営をしており、小さな



市役所を目指す本市にとって、非常に参考となった。

○山口県下関市

「市税収納率向上の取り組み」

下関市では、滞納整理方針と収納率の年次目標を具体的に設定し、市税収納率の向上に段階的に取り組む対策をとっていた。

収納率向上の手段としては、タイヤロックによる自動車の差し押さえ、インターネット公売のほか夜間・休日納税窓口を実施していた。

また、徴収職員の能力向上を図るため、先進都市へ職員を派遣し、実務研修をさせるなど、参考となる取り組みが多くあった。

その他、尾道市で「市税徴収の取り組み」を視察した。

経済教育常任委員会

〈期間〉5月13日～15日

○岡山市

「商店街活性化事業」

岡山市商店街活性化事業



業は、カラー舗装、アイケード、街路灯、コミュニケーション施設などの基盤整備や空き店舗対策を実施していた。

中心市街地の大型店との相乗効果もあり、おむね良好な商店街を形成していた。

また、中心市街地と駅をはさんで反対側に位置する奉還町商店街では、コミュニケーション施設の整備をはじめ、各種イベントを開催するなど参考となる取り組みをしていた。

しかし、経営者の高齢化や担い手不足により、空き店舗や住居などの非店舗になる可能性を抱えており、新しい人の流れ

を商店街へ誘導するための仕掛けづくりが必要と感じた。

○高知県南国市

「企業誘致・立地促進事業」

南国市では、企業奨励金による雇用促進の拡充のほか、先端技術の企業や、地域内で競合しない県外企業の誘致の促進を図っていることが参考となった。

その他、高知市で「企業立地助成金事業」などを視察した。

建設水道常任委員会

〈期間〉5月27日～29日

○長崎県諫早市

「諫早南部まちづくり事業」

公園都市にふさわしいまちづくりの手法について、景観形成、電線地中化事業、区画整理事業について視察を行った。

諫早市では、まちづくり協議会が協議内容を集約して「まちづくり提案書」を提出し、市と協働しての住民主体のまちづくりを行っている。

この取り組みは、本市

においても共鳴するものである。

○長崎市

「景観形成地区の取り組み」

長崎市は約20年前に都市景観条例を制定、平成4年には景観形成地区を定め、建築物の高さを規制し、景観が損なわれないよう配慮していることも重要な観光資源となっている。

公園都市を目指す本市においても、景観に配慮した今後のまちづくり、東西拠点整備における参考となった。

その他、福岡市で「香椎駅周辺土地区画整理事業」などを視察した。



『駐輪場の撤去を憂う』

故郷は丹後半島の中浜。戦後、この海域を一路舞鶴港へ向け大陸からの引揚げ者の任に当った純白の興安丸の雄姿を肉眼で見ることができました。どんな思いで陸を眺めておられるのかと思いが馳せる。明朝の新聞は、第一面に興安丸舞鶴港に入港すとの見出しを思い出されます。

この辺りには眼下に日本海を見下ろす経ヶ岬灯台、海を一望できる碓高原、海岸線の美しい丹後松島の景観あり、海面に現る日の出、日の入りの光景は感無量です。稜線より出る月、満天に煌めく星々、これに流れ星が花を添える、港の灯り、小川の流れ、蜩飛び交う日のことを思い出し望郷の念深し。

小生は市役所への用事は運動を兼ねて雨の日を除き環境に一番優しい自

転車で済ませています。

それは、ある日突然の出来事、市役所の南側にあった駐輪場が撤去されていきました。

これを断行するのに市民の声を聞かれたのか、現場を見て嘆き悲しむは小生一人ではありません。それはいつもここに止めていたからです。

市民の声



那加信長町
井上 壽さん

北側にある駐輪場は常時満杯、昨年4月9日に再設置の要望書を提出しました。市側より電話での説明を受けました。撤去された跡地は駐車場に様変わり、環境のことを考えるとその比重は極端に差があると思えます。それだけ駐車場の要望が多かったのでしょうか。

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、

9月5日開会予定です。

会議当日、午前9時30分から
市役所6階で受付しています。

詳しくは議会事務局総務課まで

この件に関し、昨年の7月13日に短い時間でしたが森市長とも話し合いができました。今年5月頃には市役所内南側の歩道にテープで囲った5台置ける駐輪場を設けて頂きました。

環境行動都市としてこは一つ海をも容るる慈悲の心で庶民の意を汲みとられて更に拡充されることを切に望みます。

その晩には市民及び後世の人々もきつと口々に賞賛するでありましょう、いい物を残して下さったと。

他市からの
視察受け入れ状況

全国の地方公共団体の議員が、本市の特色ある施策について視察研修に訪れています。

- 5月13日 ○福岡県筑紫野市 「都市景観計画・条例」
- 5月14日 ○大分県日田市 「水と緑の回廊計画」
- 5月15日 ○埼玉県新座市 「都市景観計画・条例」
- 5月16日 ○埼玉県桶川市 「学校経営予算」
- 5月21日 ○岩手県一関市 「行財政改革」
- 7月7日 ○群馬県前橋市 「子ども館運営事業」
- 7月30日 ○千葉県柏市 「基地対策」

議会素描

▼新しい部長が、緊張の中にもメリハリのあるしつかりした答弁でした。

▼これからは条例案・補正予算案を委員会付託にしていきたい。

▼改革とは難しいものだ。真意が伝わらないと何を議論してきたのか無念さが残るだけ。

▼多様化する市民ニーズ、予算面を含め力配分が難しい今日この頃。

▼答弁が抽象的で、具体的な答えや説明に欠けるものが多い。

▼今や温室効果ガスの削減は急務。質問も環境問題の関係が群をぬく。

▼「環境宣言の街」づくりは市民、産業界、自治体三つどもえで具体的な目標に取り組むほかない。かけ声だけでは進まない。

市議会だより編集委員会

委員長 梅田利昭

副委員長 永治明子

委員 横山富士雄 吉岡健

尾関光政 三和由紀